

黒岩 祐治 県知事 殿

米軍基地内のコロナ感染者の公表と必要な感染防止策をとるよう
神奈川県として在日米軍に対し、実現まで強く要請を行うことを
重ねて申し入れます

2020年7月17日

日本共産党神奈川県委員会 委員長 田母神 悟
神奈川県議団 団長 井坂 新哉

日頃よりの貴職の県政運営に対するご尽力に敬意を表します。

米軍は、昨日までに沖縄県の米軍基地内感染者数を、100人をこえると公表しました。神奈川県では先月までに、横須賀、座間、厚木などで発生が確認されていますが、人数・所属部隊・行動履歴・感染経路など詳細はほとんど明らかにされていません。横須賀基地では、フォード在日米海軍司令官が「30人以下」とのべていたものの、地元への情報提供は6人とどまっています。また、キャンプ座間の6人のうち5人が日本人従業員であること公表されましたが、どこに隔離されたかなど詳細は不明のままです。

文字通り、コロナウイルスについては、感染者を早期に発見し、隔離など必要な措置をとることが何より重要であり、国も神奈川県など自治体もそのために毎日注意を払っているところです。しかし現在、米国からの入国は原則禁止されていますが、日米地位協定で米軍は出入り自由なため、日本の当局には入国拒否も、隔離措置を取る権限もありません。同じ米軍でも、在韓米軍司令部は基地内の感染状況について、所属部隊や感染者の属性、感染経路、隔離場所にいたるまで内部では詳細に公表しているにもかかわらず、日本政府は米国防総省が基地や部隊ごとの新型コロナ感染状況を非公開とすることを指針としていることを理由に、米側に感染状況の公表を求めようともしていません。

今回の沖縄県での公表は、日米地位協定を理由とした米軍の非公表の原則を、玉城デニー知事が、県民のいのちと健康にかかわる問題として、突破口を切り開いたものです。今こそ、日米地位協定の改定を求めてきた全国渉外知事会の会長であり、また全国知事会の危機管理・防災委員長として、イニシアチブを発揮していただきたいと思います。

以下の点を 直接在日米軍司令部に強く要求することを求めます。

- (1)感染者数を公表すること
- (2)入国するすべての米軍関係者へのPCR検査の実施
- (3)感染者は基地の外での隔離措置をやめ、原則米軍基地内での実施すること
- (4)基地内の日本人従業員や、入国者を受け入れている施設など
施設従業員へも感染防止対策の徹底とPCR検査の実施をおこなうこと
- (5)感染者発生の基地従事者・入国者の外出自粛レベルの引き上げること

また、あわせて非公表の根拠となっている日米地位協定の見直しを強く求めるよう要請します。